

市民と野党の共闘で政権交代を

憲法を守りいかに政治をつくらう

菅政権のもとで初の国政選挙となった衆院北海道2区、参院長野選挙区、参院広島選挙区のすべてで市民と野党の統一候補が勝利しました。コロナ対策での無為無策や金権腐敗、政治や行政を私物化し、強権政治をすすめる菅政権NOの国民のきびしい審判です。

同時に、要求と政策の一致点で市民と野党が共闘して統一候補でたたかえば1人区でも勝利できることを示しました。10月までの総選挙において、市民と野党の共闘で政権交代を実現し、いのちと暮らしを守る政治に転換するために力をあわせましょう。



医療破壊の法案は許さない！いのちと暮らし守れの声を

3回目の新型コロナの緊急事態宣言が発せられました。その一方で菅政権は、医療を破壊する病床削減推進法案と高齢者医療費2倍化法案の強行しようとしており、とんでもありません。新型コロナを抑え込むためには、検査の拡大と医療機関の減収補填、事業継続や生活困窮者への補償が不可欠ですが、菅政権にその姿勢はありません。市民が声をあげ、野党と共闘して抜本的なコロナ対策のための補正予算や暮らしを守るための消費税5%減税などを求めましょう。

改憲発議は許さない！憲法いかにしてコロナ対策を

菅政権は、現在開かれている通常国会において、国民投票法改定を成立させようとしています。しかし、この「改定」法案には最低投票率の規定はなく、CM規制や外国人による国民投票運動への規制もありません。与党などは、「改定」法案成立後に、自衛隊明記などの自民党改憲案の発議を狙い、参議院での憲法審査会も動かしています。国民のいのちと暮らしが危機に陥っているときに必要なのは、改憲論議ではなくコロナ対策です。「憲法をいかに、9条改憲は許さない」の声をあげましょう。

菅政権の強権政治は許さない！

憲法、人権守れの声を

外国人の收容や送還ルールを見直す出入国管理法改正案。国連人権理事会は「国際的な人権基準を満たしていない」と政府に再検討を求めています。また、安全保障を口実に米軍や自衛隊基地、原発などの周囲1キロや国境離島を政府が「注視区域」として所有者を監視し、罰則で脅す土地規制利用法案も狙われています。個人情報の民間利用を促進し、プライバシー権を侵害するデジタル関連法案も参議院で重要局面を迎えています。国民や在留外国人の人権を守るのは憲法の要請です。「悪法を強行するな」の声をあげましょう。